

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	HTBエナジー株式会社				
代表者名	氏名	山村 文也	役職名	代表取締役 兼 CEO	
主たる事務所の所在地	〒859-3243 長崎県佐世保市ハウステンボス町1-1				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	再生可能エネルギーやLNG火力発電等クリーンエネルギーを中心とした電源の開発。 新電力（PPS）業務。				
電力供給量（総量）	19,876	千kWh	電力供給量（長野県）	447	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2017	年度	～	2019	年度	報告対象年度	年度
------	------	----	---	------	----	--------	----

### 3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	<a href="http://htb-energy.co.jp/">http://htb-energy.co.jp/</a>
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

##### ■発電事業に係る取り組み方針

太陽光・風力・水力・廃棄物・バイオマスによる再生可能エネルギーや自家発電設備、LNG火力発電・地熱発電所を中心にクリーンな電源の構成を目指しています。

##### ■その他の取り組み方針

地球温暖化という社会的課題解決に意欲を持って取り組み、地球に優しい再生可能エネルギーを積極的に導入することで地域の皆様のくらしの安全・安心と未来を守ります。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

##### ■社内組織として以下の体制を構築しています。

- ・本社需給管理課にて各種計画、排出係数の提出を行っております。

##### ■社外向け組織として以下を構築しています。

- ・お客様への消費電力に関する情報提供部署の設置

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000543	t-CO2/kWh
2016年度	調整後排出係数	0.000515	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	検討中	t-CO2/kWh
2019年度	目標削減率	検討中	%
目標設定に関する説明	再生可能エネルギーを使用した発電所からの調達を目標としております。		
第一年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第二年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ会社において、再生可能エネルギーを電源とした発電所の建設を推進しています。</li> <li>・LNG火力発電所の導入に向けた取り組みを進めております。</li> </ul>
---

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	100 %
2016 年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
最終年度における見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
2019 年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在中部エリアは卸電力取引所で電気の調達を行っておりますが、2018年度以降他社発電所から調達を行う計画があるため現時点では空欄としております。</li> </ul>					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2016 年度									
最終年度 における 見通し	検討中	千kWh	検討中	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2019 年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
備考	<p>・現在中部エリアは卸電力取引所で電気の調達を行っておりますが、2018年度以降他社発電所から調達を行う予定があるため空欄としております。</p>								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

<p>・親会社が設置しているFIT電源（太陽光）を買い取り、需要家へ供給しています。</p>
--

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

<p>・LNG火力発電所の導入に向けた取り組みを進めております。</p>
--------------------------------------

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	親会社にてコ・ジェネレーションシステムを導入し、エネルギーの効率化に取り組んでいます。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・需要家様へ、30分値を利用した電力ご使用量の情報開示を行っております。 ・CO2排出係数をお知らせしています。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	・関連会社とともに需要家様へ省エネルギーのための働きかけやエコを推進する活動を行い、需要家様からのご相談にもお答え出来るよう体制を整えています。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	・不要照明の消灯やこまめな空調の温度管理等、電力を抑える施策を積極的にオフィス内で取り入れ、エネルギー使用量の削減に努めます。 ・営業活動において、自動車等の利用をできるかぎり避け、公共輸送機関を利用します。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

--